## 平成 29 年度事業評価シート

事務事 PLAN(計画) 自己評価 89 業番号 事 一般ソフト事業 事務事業評価の履歴 業 区 分 有 業 事 務 事 名 組織マネジメント研修事業 予 算 科 2 款 項 10 目 目 1 予 算 事 業 名 組織マネジメント研修事業 総合計画での位置づけ 社会動向・町民ニーズに対応できる組織体制・人材育成 担 半 課 経営企画課 抇 当 課 툱 安倍 達也 当 久芳 浩二 事 業 担 者 野田 月美 一次評価者 事 業 ഗ 性 治 事 務 格 自 令 根 拠 等 法 全職員(希望者) 事 業 ഗ 対 象 業 の 目 的 研修を通して、職員が自主的に住民に求められる能力の向上を図る。 開始年度 平 成 28 年度から 実 施 期 間 終了年度 平 成 年度まで 地方創生が叫ばれ、地方の時代といわれる中、その基盤となる「地方自治、住民自 容 事 業 の 内 治」とは何か考えるための研修を開催。 職員提案の件数 目的達成の指標 区分年度単位 年度 年度 年度 年度 28 29 30 標 2 2 2 績 件 0 0 <mark>指 標 設 定 の 考 え 方</mark>課題に気づき、提案数を増やすことで改善につながると考える。 事業遂行時懸案事項等 事業実施時懸案事項対応等

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 115円 ※負却額には国書・県書は含まれていません(千円)

			次負担領には国負 宗負は含まれていません(十一)					
	項	目	28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算		
I	事務量	① 人 工 数	0.11	0.07	0.07	0.07		
		②人件費単価	7,289	7,381	7,350	7,350		
		③ 補助事業人件費						
		人件費(①×②-③)	801	516	514	514		
I		直接事業費	800	500	500	500		
	事業費	人 件 費	801	516	514	514		
		合 計	1,601	1,016	1,014	1,014		
		国庫支出金						
		県 支 出 金						
	財源内訳	地 方 債						
	刘祁门司	その他						
		一般財源	1,601	1,016	1,014	1,014		
		合 計	1,601	1,016	1,014	1,014		

事業費計画

(千円)

区分/年度	28	年 度	29	年 度	30	年 度	31	年 度	32	年 度
目 標		800		500		500		500		
実 績		0		258						

事業活動の実績(活動指標)。 ・ト段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

			<u>他で、下段には天</u>	関心で てんにくんいし	70 C 72 C 0 %
項目	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
研修実施回数	回	1	1	1	1
可修关心凸数	ı	1	1		
研修出席者数	人	50			50
可停田邢·日奴		73	24		

## DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 86 円 ※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項	目	28 年度決算	29 年度予算		
	①人工数	0.11	0.07	0.07	
事務量	②人件費単価	6,768	7,381	7,129	
事物里	③ 補助事業人件費		0		
	人件費(①×2-3)	744	516	499	
	直接事業費	0	500	258	
事業費	人 件 費	744	516	499	
	合 計	744	1,016	757	
	国庫支出金		0		
	県 支 出 金		0		
財源内訳	地 方 債		0		
것이 가지 [기 하]	その他		0		
	一般財源	744	1,016	757	
	合 計	744	1,016	757	

実施備忘録

自己評価 評価者 野田 月美 5段階評価で評点を付けます。 5 大 → 小 1

1. そもそも必要な事業か?		評点	判定
┃ □ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向	である。	3	
┃ □ 緊急性が高く、即時に実施しなければなら	ない。	3	В
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が	うだけ、	4	Ь
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に署	4		
2. 町が実施する必要があるか?			
┃ □ 町が実施主体となることが法令等により気	≧められている※該当する場合は左の□にチェ	ックしてく	ださい。
┃ □ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、月	民間等では実施できない。	3	
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的で	<b>ぶある</b> 。	4	В
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施	していない。	3	
3. 実施内容は適切か?			
①有効性			
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を乳	<b>実現するために有効な事業である。</b>	5	
□ 事業の手法・活動内容は適切である。		4	В
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調・	である。	3	
②効率性			
□ 事業費に見合った成果を上げている。		4	
□ 外部委託等(指定管理者を含む)による効	]率化が図られている。	3	В
□ 実施方法の工夫により効果を維持しなが	らコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性			
□ 受益者負担について課題はない。(または	は、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当であ	5る。	5	Α
□ ホームページや広報を活用し、積極的に	青報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
□ 重点化	□ 実施方法の工夫
☑ 現状のまま維持	□ 事業の効率化
□ 見直し ■	□ 受益者負担の適正化
□ 廃止	□ 事業縮小
事業完了	□ その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

必要性という点から見れば、町民の生活に直接影響をもたらすことはないかもしれないが、研修を行い、職員 のマネジメント能力が向上することで、町民に対する行政サービスの質も向上すると考えれば、必要不可欠な 事業であると判断できる。また、有効性や効率性というでは、研修自体が職員にもたらす影響を考えれば、長期 的に見れば評価できると考える。研修業務委託経費等は妥当な金額であると考えるため、公平性という観点か ら見れば高く評価できる。

## 5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

平成29年度までは目標達成の指標を職員提案の数としていたが、この制度自体があまり職員に周知されて いない現状があるため、平成30年度より目標達成の指標を、職員の参加者数としたい。これは、今後組織マネ ジメント研修を完全希望参加型にした上でどれだけ職員が自主的に参加しているかを指標とするためである。 職員の積極性、自主性が向上することで、職員の能力向上への意識も向上すると考える。

CHECK(評価)

重点化

見直し

廃止 事業完了

現状のまま維持

No.4

一次評価	評価者	久芳 浩二	5段階評価で評別	点を付けまっ	す。	
一次計画	計画名	久万 石一	5 大 ←→ 小 1	<b>↓</b>		
1. そもそも必	多要な事業	<b>きか?</b>	-	評点	判定	
□ 町民の二	一ズが高	い。ニーズが増加作	頁向である。	5		
□ 緊急性か	「高く、即に	時に実施しなければ	ならない。	4	A	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。 4						
□ 町民生活	らや町のつ	イメージアップの向上	に寄与する。	5		
2. 町が実施	する必要を	があるか?				
□ 町が実施	主体とな	ることが法令等によ	り定められている※該当する場合は左の口にチ	・ェックしてく	ばさい。	
□ 公権力行	す使、ある	いは政策判断を伴い	ヽ、民間等では実施できない。	5		
□ 民間等々	□・県で	実施するよりも効果は	的である。	5	В	
□ 民間等あ	るいは国	や県で類似事業を	実施していない。	5		
3. 実施内容	は適切か	?				
①有効性						
□ 久山町絲	合計画基	基本計画の将来計画	を実現するために有効な事業である。	5		
□ 事業の手	≒法・活動	内容は適切である。		5	Α	
□ 事業の反	<u> </u>	犬況や進捗状況は順	調である。	3		
②効率性						
		:成果を上げている。		3		
			る効率化が図られている。	5	В	
□ 実施方法	との工夫に	こより効果を維持しな	がらコスト削減を図っている。	3		
③公平性•说						
			たは、受益者負担を求めることが適当でない。)	5		
		-般財源の額は妥当		5	Α	
□ ホームペ	ニージや広	、報を活用し、積極的	に情報を公開している。	3		
	-			·		
今後の方	向性	見直しの具	体的内容			

## 一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

実施方法の工夫

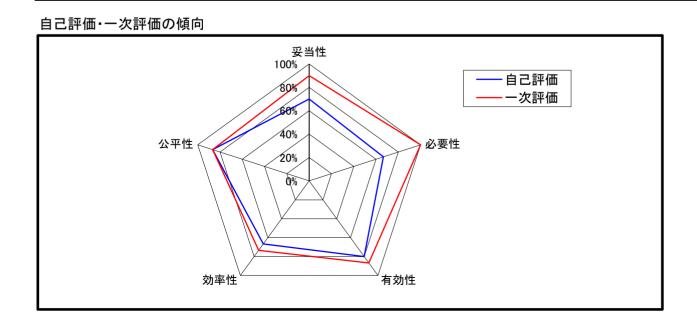
事業の効率化 受益者負担の適正化

事業縮小

その他

本事業は直接住民に影響を及ぼすものではないが、職員の能力が向上することは、住民の利益にもなるものでもある。計画される研修については、職員の能力向上に資すると思われる内容、講師を選定し、受講希望職員を公募し行っているが、研修参加後の変化について追跡調査を行う必要がある。

研修会を開催するに当たり、多くの職員が能力向上を目指し参加するよう周知する必要がある。また、積極的に参加する職員については、経過観察を行うとともに、人事評価を行うよう、管理職に対する指導が必要と考える。



二次	評価	<mark>評価者</mark> 安	:倍 達也					
	一次評価	結果により、以下	の点について	良好と評価し、更なる事業	<u> </u>	0		
	一次評価	結果のとおり事業	<u>業継続と判断する</u>	<b>る</b> 。				
✓	今回の職	貝研修は、まち・ひと	・しこと創世総合戦闘	るが、以下の課題を新た 略アクシュンフランの重点事業	の目標達成に			
	あることから	実施したが、参加希	望者としたことから	ジメントの向上、環境変化への 受講者数が少なかった。何が	原因なのか。			
		性を含め数多くの職 <u>を工夫する必要があ</u>		的に研修会に参加できるよう、	研修内容で時			
	一次評価	は以下の点で問	題がある又は判	断されるため、一次評値	<u> </u>		一次評価を <sup>.</sup> 直し、	やり
					lı lı		ー・ 月 までに事務月	日高へ
							提出すること	6
	住民サー	ビスに直結する言	主要事業のため	、評価そのものを外部評	価委員会に諮	ることと	する。	
						_		
	一次評価	結果のとおり事業	業縮小と判断し、	外部評価委員会に諮る	こととする。		外部評価委 で評価する。	
					F		月	日
						'	開催予定	
	一次評価	結果のとおり事業	<u>業廃止と判断し、</u>	外部評価委員会に諮る	こととする。			
					H		□ 評価終	了
							外部評	
事務	事業の改	善案						
								7
	手段							
								+
	内容							

外部評価	評価
外部 <u>評価委員の意見</u>	
経営者会議	評価
経営者会議の評価	